仕照山空*2 廿 └ 詰*3

三方向地震力を受けて降伏破壊した鉄筋コンクリート隅柱梁接合部の軸崩壊に関する研究

その5:軸崩壊に至る柱梁接合部における柱主筋の座屈性状の検討

			шДŖ			
鉄筋コンクリート	隅柱梁接合部	接合部降伏破壊	同	晉 沂雄*4	北山 和宏*5	
柱主筋座屈	座屈ひずみ	軸崩壊				

1. はじめに

その 4¹)に続き,本報ではこれまでの検討結果²から確認さ れた接合部降伏破壊に伴う軸崩壊に至るまでに当たり,出隅 部柱主筋の座屈長さの特定や,ひずみ推移と座屈ひずみ計算 値との関係を中心とした柱主筋の座屈性状について検討する。

2. 出隅部柱主筋の曲率分布による座屈長さの特定

実験時の観察により最も局部座屈の激しかった南西出隅部 の柱主筋 (C1) について, 柱主筋に貼付したひずみゲージの値 による曲率分布から局所的な座屈性状を検討する。図1に主 筋の曲率の算出方法,図2に実験の柱頭載荷経路,図3に梁 がとりつかない接合部内の南西隅柱主筋の高さ方向(C1-1~ C1-6) への曲率分布を試験体 T1 及び T2 を対象として示す。 座屈発生位置及び座屈発生時期については、その4 に示す通 り、丸山ら3の提案により、柱梁接合部内の柱主筋の表裏に貼 付した2枚のひずみゲージを用いて求めた。図1のように柱 主筋が座屈すると局所的な屈曲が生じるため、柱主筋の表裏 に貼付した2枚のひずみゲージのうち一方では圧縮ひずみの 増加、他方では圧縮ひずみの減少または引張ひずみの増加と なる。試験体 T1 では概ね層間変形角 R=2%から C1-2 位置を 中心に屈曲が始まり, その後 C1-1 及び C1-3 位置で C1-2 とは 反対方向の屈曲が顕著となった。一方,試験体 T2 では R=3% 付近から C1-2 及び C1-4 位置での曲率が若干増大したが、C1-2·C1-3·C1-4 位置における曲率の符号が同じであることから, 柱梁接合部の全高に渡り座屈が生じる可能性が見られた。

本実験の試験体における出隅部柱主筋の座屈長さを図3の 曲率分布及び柱梁接合部の最終破壊状況から特定した。柱梁 接合部の最終破壊状況と特定した座屈長さを写真1に示す。 試験体T1とT3では上柱危険断面位置に最も近い帯筋から接 合部中央近傍までとし、座屈長さを約187.5mmと判断した。 試験体T2では他試験体より座屈区間が長く、上柱の危険断面 位置に最も近い帯筋から接合部内の下部に位置する横補強筋 にかけて座屈が生じたと判断し、座屈長さを約375mmとした。

試験体 T1 及び柱主筋比が T1 と同等の試験体 T3 では,隅 部柱主筋の局部座屈による横たわみは,柱梁接合部内に生じ る圧縮ストラット上の位置で生じ,上柱帯筋と接合部横補強 筋の配筋間隔が大きい区間を中心に増大した。座屈長さは接 合部高さの半分程度となった。一方,柱主筋比が他試験体より 約 1.5 倍大きい試験体 T2 では,接合部横補強筋を3本またい で座屈が生じ,座屈長さは接合部の全高さ程度まで大きくな った。接合部横補強筋による主筋への拘束力が相対的に大き いと,横補強筋の間もしくは少ない本数の横補強筋をまたい で柱主筋の局部座屈が発生するが,柱主筋量が大きく接合部

Axial Failure of RC Corner Column-Beam Joint after Joint-Hinging Failure under Tri-Directional Loading (Part 5: Column Bar Buckling in Column-Beam Joint Leading to Axial Collapse)



○牡畤 辛屮*1

元今日

 $\varphi = (\epsilon - \epsilon')/d$ [%/mm] $\epsilon, \epsilon': ひずみ計測値[%]$ d: 柱主筋の公称直径[mm]※ひずみは引張側を正とする

C1-1

C1-2





図2 載荷経路

図3 南西隅の柱主筋の曲率分布



写真1 柱梁接合部の最終破壊状況と柱主筋の座屈の様子



横補強筋による拘束力が相対的に小さくなると,座屈長さが 長くなる可能性が考えられる。なお,接合部横補強筋の拘束力 と柱主筋比による柱主筋座屈長さとの関係については,今後 詳細に検討する必要がある。

3. 出隅部柱主筋のひずみ推移と座屈ひずみ計算値との比較

加藤による RC 柱の主筋座屈に関する既往研究 4) では、横 補強筋を有する RC 柱主筋の座屈発生時のひずみ推定法を提

MURANO Tatsuya ,SANO Yu , Inoue Ryo JIN Kiwoong and KITAYAMA Kazuhiro

案した。同文献では純圧縮軸力下において,ひずみ硬化開始点 以後のオイラー座屈応力度時のひずみに横補強筋の拘束によ るひずみ増分を加味し, 柱主筋の座屈発生時の圧縮ひずみ (EBUC)を評価している。帯筋により拘束された主筋の座屈モ デルを図 4⁴)に示す。同図で, N_Bは座屈区間数, S は補補強 筋間隔, N_B・S は座屈長さとなり, 座屈発生時の境界条件 は両端固定としている。次に、座屈発生時の柱主筋の応力 度-ひずみ関係を図 54)のように提案している。C 点とは, 中間の横補強筋を無視し瞬間剛性を用いて求めたオイラ 一座屈応力度がその時の主筋応力度より小さくなった点 とし、潜在座屈開始点としている。また、曲線 D-E-F は横 補強筋を跨ぐ場合で、横補強筋の拘束力を加味すると柱主 筋の応力度--ひずみ関係は曲線 B-E-F を描くとしている。 ここで,降伏棚 B 点までのひずみ ER, B 点から潜在座屈点 C 点までのひずみ EH, D 点から F 点までのひずみ EB の和に より, *EBUC* が算出できる。なお, C 点の決定は複雑であるた め、文献4)では実験に基づく経験式により評価している。

本研究では文献⁴⁾の方法を準用し,接合部内の柱主筋 C1 に おける EBUC の算出を試みた。本試験体では座屈区間内におけ る横補強筋の間隔は均等でないが,計算の便宜上,座屈区間に おける横補強筋の間隔を均等と仮定し、EBUCを評価した。詳細 な算出方法は同文献を参考されたい。座屈長さは試験体 T1 及 びT3では187.5mm, T2では375mmとし,その他の値は材料 試験結果を用いた。その結果, 試験体 T1, T2, T3 の柱主筋 C1 における EBUC 計算値はそれぞれ-2.35%, -2.6%, -2.55% となっ た。算出した各試験体の柱主筋 C1 のEBUC 計算値(赤実線)と 実験結果によるひずみ推移を図6に示す。実験値は、接合部 中央から上柱危険断面位置の間に貼付した3箇所の表裏2枚 組のひずみゲージの出力値を用い, 圧縮側を負の値で表す。横 軸は柱頭累積水平変位を取り、図中の横方向の黒色破線は主 筋の降伏ひずみ,縦方向の赤破線は実験終了時期である。図の 上部に層間変形角 R と主要な加力地点も併記した。

試験体 T1 及び T3 の柱主筋 C1 では, 曲率分布による座屈 発生時期(T1:R=2.0%, T3:R=1.5%)から圧縮ひずみが増加し 始め, その直後の軸力増大地点, つまり T1 では R=2.0%地点 M, T3 では R=2.0%地点 B で C1-1 及び C1-2'のひずみが大き く圧縮となった。この際, C1-1 と C1-1'及び C1-2 と C1-2', 即 ち同個所の表裏のひずみ値に顕著な乖離が見られた。これは 局部座屈が生じたためであり、図6中に黒丸で示すように、 その圧縮ひずみ実験値はEBUC 計算値とほぼ一致した。試験体 T2 でも曲率分布による座屈発生時期(R=3.0%)から圧縮ひず みの増加が見られたが、 T1 及び T3 のように表裏となるひず み値に大きな乖離は見られず、圧縮ひずみ実験値はEBUC 計算 値を下回った。柱主筋比が大きい試験体 T2 では、柱主筋1本 の圧縮負担力が他試験体に比べて少なくなるため、座屈発生 時期や軸崩壊時期が遅れた可能性が考えられる。文献 4 では曲 げ応力やせん断力の影響が考慮されておらず、更なる検討が



図 6 出隅部柱主筋 C1 のひずみ推移

必要であるものの、接合部内の主筋座屈ひずみの定量的推定 に準用できる可能性がある。

4. まとめ

本報のまとめを以下に示す。謝辞はその6に示す。

(1) 柱主筋比が 1.58%~1.65%の試験体の場合, 柱梁接合部内の 圧縮ストラット上の位置において局部座屈が生じ、座屈長さ は柱梁接合部高さの半分程度となったが、柱主筋比が 2.48% (接合部横補強筋比は同等)の試験体では接合部の全高にわ たって座屈が生じた。接合部横補強筋の拘束力と柱主筋比の 関係によって座屈長さが決まる可能性が考えられるが、本検 討では比較対象が少ないため今後詳細に検討する必要がある。 (2) 局部座屈の最も激しかった出隅部柱主筋では,最大耐力経 験以降から接合部内柱主筋の圧縮ひずみが増大傾向を示し, 同個所の両面に貼付したひずみゲージの内1枚で圧縮ひずみ が急増し、反対側のひずみゲージでは圧縮ひずみが増加しな い,もしくは引張ひずみが増加する様子が見られ,局部座屈が 発生したことが確認された。柱主筋の局部座屈発生近傍時に おける圧縮ひずみが既往研究4によるRC柱主筋の座屈発生時 の圧縮ひずみ計算値と概ね対応するケースも見られた。 [参考文献]

⁴⁾ 加藤大介:鉄筋 pp.135-143. ナ却生住 笛 436 号 1992.6

*1	Graduate	Student,	Meiji	University	

^{*2} Ishimoto Architectural & Engineering Firm, M. Eng.

- *4 Associate Professor, Meiji Univ., Dr. Eng
- *5 Professor, Tokyo Metropolitan Univ., Dr. Eng.
- *2 石本建築事務所(元明治大学大学院生) 修士 (工学) *3 東京都立大学大学院都市環境科学研究科建築学域 大学院生

*1 明治大学大学院理工学研究科建築·都市学専攻

*5 東京都立大学大学院都市環境科学研究科建築学域 教授 工博

大学院生

¹⁾ 石川巧真、佐野由宇、村野竜也、晉沂雄、北山和宏:三方向地震力を受けて降伏破壊した鉄筋コンクリート隅柱梁接合部の軸崩壊に開する平等(200,100) ート隅柱梁接合部の軸崩壊に関する研究(その1~その4),日本建築学会大会 2) 佐野由字,藤間淳,石川巧真,晉沂雄,北山和宏:変動軸力および2方向水平力が作用す る鉄筋コンクリート立体隅柱梁接合部における降伏破壊および軸崩壊に関する研究

日本建築学会構造系論文集, Vol.87, No.792, pp.217-228, 2022.2 丸山久一, 趙唯堅, 清水敬二:RC 柱の主筋座屈に関する基礎的研究, JCI, コンクリート

³⁾ 丸山久 構造物の靱性と配筋方法に関するシンボジウム論文集, pp. 47-60, 1990.5 加藤大介:鉄筋コンクリート部材の主筋の座屈性状に関する研究,日本建築学会構造系論

^{*3} Graduate Student, Tokyo Metropolitan Univ.

^{*4} 明治大学大学院理工学研究科建築・都市学専攻 准教授 博士 (工学)